

- ◇調査期間 平成30年10月19日(金)～24日(水)
- ◇調査対象 当所 議員・評議員企業 300社
- ◇回答件数 105社(回答割合35.0%) ※各データは端数処理(四捨五入)の関係で合計値が100%とならない場合がある。
- ◇調査目的 対応状況・課題を把握し、今後の当所の事業活動・意見活動、また、経営支援に活かす。

## ◇結果概要 次の通り

・価格転嫁の見込みは「転嫁できる」が68.6%で、「一部転嫁できない」18.1%、「全く転嫁できない」8.6%と続き、約7割の企業が転嫁できる見込みとなった。

・価格転嫁対策として政府に望むことは、複数回答で1位が「社会保障財源としての消費税率引上げの趣旨や、『消費税は価格に転嫁されるもの』という消費税の仕組みについて、国民・事業者への周知の徹底」が61.0%、2位は「消費マインドを上げる景気対策」が57.1%となり、以下、「適正な利益を確保するための値上げは乗値上げに該当しない旨の周知の徹底」が37.1%、「消費税の転嫁拒否等の行為(減額、買ったたき等)の取締りの強化」が36.2%となり、以上の項目が3割を超えた。

・軽減税率の準備状況は「準備は完了している」4.8%、「専門家などと相談し、準備を進めている」20.0%となり、2割を超える企業が準備に取り掛かっていることが分かった。なお、準備に取り掛かっていないとする回答の計は約6割となった。

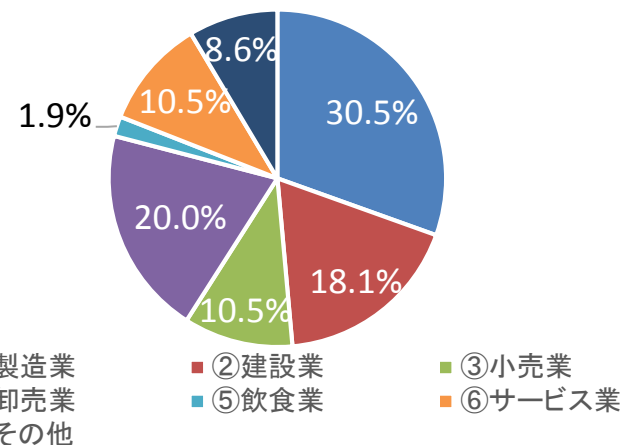
・軽減税率導入の課題として複数回答で「帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増」が最も多い64.8%となり、「制度の理解、従業員への教育」が58.1%と続き、以上の項目が5割を超えた。

・その他、消費税率引上げに関する意見として、自社のシステムの混乱、改修費用の負担増、事務処理の複雑化などが寄せられ、商工会議所へ望むことは講習会・研修会の開催や、景気の停滞が生じないような対策を求める声が多く寄せられた。

◇回答企業の業種

業種	合計	割合
①製造業	32	30.5%
②建設業	19	18.1%
③小売業	11	10.5%
④卸売業	21	20.0%
⑤飲食業	2	1.9%
⑥サービス業	11	10.5%
⑦その他	9	8.6%
合計	105	100.0%

その他の業種は金融業、不動産業、情報通信業、運輸業 等



◇質問1 消費税引上げ後の価格転嫁の見込み

回答	件数	割合
①転嫁できる(利益は増加または横ばい)	72	68.6%
②一部転嫁できない(利益が減少)	19	18.1%
③全く転嫁できない(消費税分(以上)の利益が減少)	9	8.6%
④無回答	5	4.8%
合計	105	100.0%

・「転嫁できる」が68.6%で、「一部転嫁できない」18.1%、「全く転嫁できない」8.6%と続き、約7割の企業が転嫁できる見込みであるが、一方で、約1割の企業は全く転嫁できない見込みとなった。

◇質問2 消費税の価格転嫁対策として政府への要望(複数回答)

回答	件数	割合
①社会保障財源としての消費税率引上げの趣旨や、「消費税は価格に転嫁されるもの」という消費税の仕組みについて、国民・事業者への周知の徹底	64	61.0%
②適正な利益を確保するための値上げは便乗値上げに該当しない旨の周知の徹底	39	37.1%
③消費税の転嫁拒否等の行為(減額、買ったたき等)の取締りの強化	38	36.2%
④過度な価格競争の抑制(消費税還元セール禁止等)	15	14.3%
⑤時限的に特例として認められている外税表示の恒久化	16	15.2%
⑥中小企業が共同で価格転嫁方法や価格表示方法を統一することの独禁法の適用除外	9	8.6%
⑦消費マインドを上げる景気対策	60	57.1%
⑧資金繰りなど金融支援の強化	11	10.5%
⑨その他	4	3.8%
合計	256	

・「社会保障財源としての消費税率引上げの趣旨や、『消費税は価格に転嫁されるもの』という消費税の仕組みについて、国民・事業者への周知の徹底」61.0%、「消費マインドを上げる景気対策」57.1%、「適正な利益を確保するための値上げは便乗値上げに該当しない旨の周知の徹底」37.1%が上位3位となったが、「消費税の転嫁拒否等の行為(減額、買ったたき等)の取締りの強化」についても36.2%と3割を超えた。

◇質問3 軽減税率の準備状況

回答	件数	割合
①準備は完了している	5	4.8%
②専門家などと相談し、準備を進めている	21	20.0%
③専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっていない	28	26.7%
④準備を始めようと思っているが、何から取り組めばいいかわからない	17	16.2%
⑤準備が必要かわからない	18	17.1%
⑥その他	13	12.4%
⑦無回答	3	2.9%
合計	105	100.0%

・「準備は完了している」4.8%、「専門家などと相談し、準備を進めている」20.0%となり、2割を超える企業が準備に取り掛かっていることが分かった。なお、「専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっていない」26.7%、「準備を始めようと思っているが、何から取り組めばいいかわからない」16.2%、「準備が必要かわからない」17.1%となり、準備に取り掛かっていないとする回答の計は約6割となった。

・その他の意見として「対象商材がない」との回答が見られた。

◇質問4 軽減税率導入の課題(複数回答)

回答	件数	割合
①制度の理解、従業員への教育(軽減税率対象品目の分類や経理処理の変更等)	61	58.1%
②軽減税率対象品目等に対する消費者や取引先からのクレーム対応	19	18.1%
③レジの入れ替え、社内システムの改修	35	33.3%
④値札、価格表示などの変更	24	22.9%
⑤帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増	68	64.8%
⑥仕入れ時と販売時の税率の違い等から資金繰りが複雑化	12	11.4%
⑦何が問題か分からない	7	6.7%
⑧特に課題はない	11	10.5%
⑨その他	4	3.8%
合計	241	

・「帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増」が最も多い64.8%、「制度の理解、従業員への教育」58.1%となり、以下、「レジの入れ替え、社内システムの改修」33.3%、「値札、価格表示などの変更」22.9%と続いた。  
 ・この他「何が問題か分からない」との回答は6.7%に留まり、問題点は明確化していると見られる。

◇質問5 消費税率引上げに関し、自社における懸念、商工会議所への要望

1. 自社における懸念(主な意見)

- ・自社システムの混乱(製造業)
- ・システム改修の為の資金的支出の増加(小売業)
- ・軽減税率制度導入による事務処理の複雑化(建設業)

2. 商工会議所へ望むこと(主な意見)

- ・講習会を実施して頂きたい(飲食業)
- ・経営者の知識向上の研修会の実施(卸売業)
- ・健全な国家財政の為には、やむを得ないと思うが、景気の停滞が生じないように対策を行って欲しい(小売業)
- ・旧8%税率、新軽減8%税率・新10%税率が申告実務上並存する事や、「未払消費税」等企業会計への影響にも留意が必要となる事から当面の消費税申告における各種のきめ細かな支援(金融業)